

インターネット選挙運動とインターネット投票導入に対する

東京都議会議員の態度分析

2026年2月9日

1. はじめに

1990年代後半から2000年代初頭にかけてインターネットの普及が進み、さらに2010年代に入りSNSやスマートフォンの利用が一般化したことを背景に、政治分野におけるデジタル化が急速に進展している。日本においては、インターネット選挙運動が長らく制限されていたものの、2013年の一部解禁、2014年の全面的な解禁を契機として、候補者や政党によるオンラインでの情報発信や選挙運動が広く行われるようになってきた。一方で、選挙制度そのもののデジタル化、特にインターネット投票の導入については、利便性向上や投票参加の促進といった期待が示される一方で、不正防止やセキュリティ、選挙の公正性といった観点から慎重な議論が続いている。日本においては、長らくインターネットを利用した選挙運動が制限されていたが、2013年の公職選挙法改正により同年5月26日からインターネットを用いた選挙運動が解禁された¹。一方で、インターネット投票の導入については、安全性や不正防止の観点から慎重な議論が報道されており、導入に向けた法制度や技術面での検討が継続している²。

このように、政治活動の現場ではデジタル技術の活用が進んでいるにもかかわらず、制度としてのデジタル化、とりわけ投票制度への導入に対しては賛否が分かれている。実際、日本ではインターネット選挙運動が解禁されて以降、多くの政治家がオンラインを通じた情報発信を行っているが、インターネット投票は国政・地方政治を問わず、本格的な導入には至っていない。選挙のたびにインターネット投票の導入や検討が議論されるものの、現時点では全国規模の公的選挙での採用は実現していないという指摘がさ

¹ 自民党公式ウェブサイト「インターネットを利用した選挙運動の解禁について」（2013年）。

URL：<https://www.jimin.jp/news/policy/129797.html>

² 日本テレビ系ニュース「政治 - インターネット投票 関連ニュース一覧」。

URL：<https://news.ntv.co.jp/category/politics/7771deee4ecd4d45b32cfb6a80400bdc>

れている³。このギャップは、政治におけるデジタル化をどのように理解すべきかという重要な問いを提起している。

特に、制度設計や政策決定に直接関与する立場にある地方議会議員がインターネット投票導入をどのように評価しているのかを明らかにすることは今後の制度改革を考える上で重要である。地方議会議員は、日常的な政治活動や選挙運動を通じて有権者と向き合う存在であり、その政治行動や態度は、現場レベルでのデジタル化の実態を反映していると考えられる。

本研究は、こうした問題意識のもと、東京都議会議員に着目し、インターネット選挙運動への取り組みとインターネット投票導入に対する態度との関係を検討する。具体的には、インターネットを利用した選挙運動にどの程度力を入れているかという行動面の違いがインターネット投票導入への賛否にどのように関係しているのかを明らかにすることを目的とする。

政治活動におけるデジタル技術の活用が進む中で、「ネット選挙運動を重視する議員ほど、ネット投票にも肯定的であるのか」という問いは一見すると妥当であるように思われる。しかし、この関係が実際に成り立つのか、あるいは両者が必ずしも一致しないのかについては、実証的に検討されてこなかった。本研究は、東京都議会議員調査データを用いた分析を通じて、この点を明らかにし、政治分野におけるデジタル化を多面的に理解するための一助となることを目指す。

2. 先行研究

地方議会議員の政治行動や政治的態度に関する研究は、日本政治研究において一定の蓄積がある。これらの研究は、地方議員を一様な存在として捉えるのではなく、その行動様式や意識の多様性に着目する点に特徴がある。

まず、地方議員の行動の多様性について、砂原（2012）は全国の都道府県議会議員調査データを用い、地方議員が置かれている政治的環境や他レベルの政治家との関係性によって、異なる行動パターンを示すことを明らかにしている。この研究は、地方議員の政治行動が個人属性だけでなく、政治的役割や戦略によって左右されることを示して

³ ITmedia ニュース「インターネット投票、選挙のたびに議論も全国導入は進まず」（2024年）。

URL : <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2411/18/news123.html>

おり、地方議員研究における重要な視点を提供している。

次に、地方政治におけるインターネット利用に関する研究として、山本（2004）は東京都議会議員を対象とした調査を通じて、議員間でインターネット利用度や情報意識に大きな差が存在することを示している。山本（2004）は、インターネットの活用が単なる技術的条件によって決まるのではなく、議員個々人の意識や政治活動のスタイルと密接に関連していることを指摘している。すなわち、インターネット利用は議員の主体的な選択の結果であり、政治行動の一部として理解されるべきである。

さらに、制度改革に対する政治家の態度を扱った研究として、木寺（2018）は地方選挙制度改革をめぐる議論を整理し、制度改革が利便性の向上といった技術的側面だけでなく、政治的リスクや民主主義の正統性に関する判断を伴うものであることを指摘している。木寺（2018）は、制度改革に対する評価が一様ではないこと、また政治家の態度が異なる価値基準や懸念に基づいて形成されていることを明らかにしている。

以上の先行研究から、地方議員の政治行動や政治的態度が多様であること、またインターネットの政治利用や制度改革に対する評価が議員ごとに異なることが明らかにされてきた。しかし、これらの研究は、インターネット選挙運動のような政治活動におけるデジタル技術の活用と、インターネット投票という制度改革に対する態度との関係を直接的に検証してはいない。すなわち、政治活動におけるデジタル化と、制度としてのデジタル化がどのように結びついているのかについては、十分に検討されていないと言える。

本研究は、これらの先行研究を踏まえ、インターネット選挙運動への取り組みという行動面の違いがインターネット投票導入に対する態度にどのように影響しているのかを実証的に検証する点に新規性を有する。地方議会議員を対象とした調査データを用いることで、デジタル技術の政治利用と制度改革に対する態度形成との関係を明らかにし、政治分野におけるデジタル化をより多面的に理解することを目指す。

3. 仮説

先行研究では、地方議会議員の政治行動や政治的態度が一様ではなく、議員ごとの行動様式や価値基準、懸念に基づいて形成されていることが明らかにされてきた。また、インターネットの政治利用についても、議員間で活用度や意識に差が存在することが示されている。これらの研究を踏まえると、政治活動におけるデジタル技術の活用と、制

度改革に対する態度との間には一定の関連があると考えられる。

とりわけ、インターネットを利用した選挙運動は、議員が自らの政治活動の中で主体的に選択する行動である。そのため、政治活動においてデジタル技術を積極的に活用している議員ほど、政治制度のデジタル化に対しても肯定的な態度を形成すると考えられる。すなわち、政治活動におけるデジタル化への適応が進んでいる議員ほど、制度改革としてのデジタル化に対しても前向きな評価を示す可能性がある。

本研究では、この理論的想定に基づき、東京都議会議員を対象として次の仮説を検証する。「インターネット選挙運動への依存度が高い議員ほど、インターネット投票導入に賛成する傾向が強い。」本仮説を検証することで、政治活動におけるデジタル技術の活用と、制度改革に対する態度との関係を実証的に明らかにする。

4. データの説明

本研究では、第7回東京都議会議員調査（2024年）によって収集されたデータを用いる。本調査は、東京都議会議員を対象として実施された質問紙調査であり、議員の政治行動や政策意識、選挙活動の実態などを幅広く把握することを目的としている。本研究では、この調査のうち、インターネットを用いた選挙運動およびインターネット投票に関する設問を中心に分析を行う。

分析対象は、主要な変数について欠損値のない51名の東京都議会議員である。無回答や「わからない」といった回答は欠損値として扱い、分析から除外した。以下では、本研究で用いる変数について説明する。

従属変数は、「インターネット投票導入への賛否」である。この変数は、「インターネット投票の導入を進めるべきだと思うか」という設問に対する5件法の回答を用いている。元の尺度は、値が大きいほど導入に否定的な態度を示すものであったが、解釈を容易にするため、本研究では逆転コーディングを行い、値が大きいほどインターネット投票導入に賛成であることを示す尺度へと変換した。

独立変数は、「インターネット選挙運動への依存度」である。この変数は、選挙運動においてインターネットをどの程度重視しているかを尋ねた設問に基づいており、0から10までの数値尺度で測定されている。元の尺度では、値が大きいほどインターネット以外の選挙運動を重視していることを意味していたため、本研究では逆転コーディングを行い、値が大きいほどインターネット選挙運動を重視していることを示す変数とし

て用いる。

また、コントロール変数として、議員の年齢および当選回数（期数）を用いる。年齢は議員の世代差やデジタル技術への親和性を反映する可能性があり、期数は政治経験の蓄積を示す指標である。これらの変数を統制することで、インターネット選挙運動への依存度とインターネット投票導入への賛否との関係を、より厳密に検証する。

表1は、本研究で用いる各変数の記述統計を示したものである。インターネット投票導入への賛否については、全体としてやや賛成寄りの分布が確認される一方で、議員間には一定のばらつきが存在している。また、インターネット選挙運動への依存度についても分布に幅が見られ、議員ごとに選挙運動のスタイルが異なっていることがうかがえる。

表1 分析に用いる各変数の記述統計

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値
インターネット投票導入への賛否	3.69	1.16	1	5
インターネット選挙運動への依存度	4.27	1.73	1	8
年齢	53.18	10.50	34	74
期数	2.55	1.79	1	8

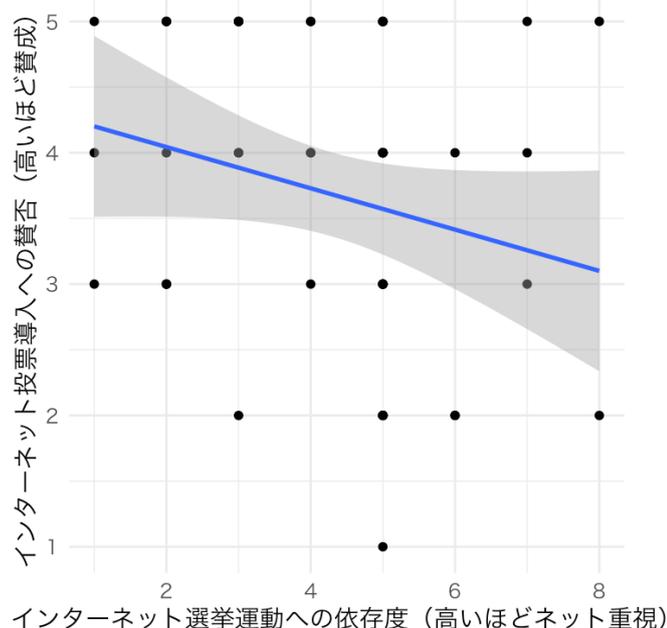
以上のデータおよび変数を用いて、次節ではインターネット選挙運動への依存度がインターネット投票導入への賛否に与える影響について、回帰分析を通じて検証する。

5. 分析結果

本節では、インターネット選挙運動への依存度がインターネット投票導入への賛否に与える影響について、記述的分析および回帰分析の結果を示す。

まず、図1はインターネット選挙運動への依存度とインターネット投票導入への賛否との関係を散布図で示したものである。図1からは、インターネット選挙運動への依存度が高くなるにつれて、インターネット投票導入への賛成度が低下する傾向が確認される。すなわち、両者の間には弱い負の関係が存在していることが視覚的に示されている。

図1：ネット選挙運動への依存度とインターネット投票導入への賛否



次に、回帰分析の結果を表2に示す。モデル1は、インターネット投票導入への賛否を従属変数とし、インターネット選挙運動への依存度のみを独立変数として推定した単回帰モデルである。このモデルでは、インターネット選挙運動への依存度の回帰係数は負の値を示しており、10%水準で統計的に有意であった。これは、ネット選挙運動を重視する議員ほど、インターネット投票導入に慎重な態度を示す傾向があることを意味している。

モデル2では、年齢および期数をコントロール変数として加えた重回帰分析を行った。その結果、インターネット選挙運動への依存度の係数は依然として負の値を示し、5%水準で統計的に有意であった。一方、年齢および期数の係数はいずれも統計的に有意ではなく、インターネット投票導入への賛否に対して明確な影響を与えているとは言えない。

表2 インターネット投票導入への賛否に関する回帰分析結果

	モデル1	モデル2
インターネット選挙運動への依存度	-0.16*	-0.19**
	(0.09)	(0.09)
年齢		-0.02
		(0.02)
期数		-0.11
		(0.11)
定数項	4.36***	5.93***
	(0.43)	(0.96)
決定係数	0.06	0.10
観測数	51	51

注：数値は回帰係数を示す。括弧内は標準誤差。・ p < .10, ** p < .05, *** p < .01

以上の結果から、インターネット選挙運動への依存度は、他の属性を統制した場合においても、インターネット投票導入への賛否と有意な関係を持つことが確認された。ただし、その関係の方向は、当初の仮説とは逆であり、ネット選挙運動を重視する議員ほど、インターネット投票導入に対して慎重な態度を示す傾向が明らかとなった。

6. 結論

本研究は、東京都議会議員を対象として、インターネット選挙運動への依存度がインターネット投票導入への賛否にどのような影響を与えているのかを検証することを目的とした。政治活動におけるデジタル技術の活用が進展する中で、ネット選挙運動を重視する議員ほど、制度としてのデジタル化にも肯定的であるという関係が成立するのを実証的に分析した。

分析の結果、インターネット選挙運動への依存度は、インターネット投票導入への賛否と統計的に有意な関係を持つことが確認された。ただし、その関係の方向は当初の仮説とは逆であり、ネット選挙運動を重視する議員ほど、インターネット投票導入に対して慎重な態度を示す傾向が明らかとなった。この結果は、政治活動におけるデジタル

技術の活用と、制度改革としてのデジタル化に対する評価が必ずしも一致しないことを示している。

本研究の結果から、政治家にとってデジタル技術の活用は単一の次元で捉えられるものではなく、選挙戦略や情報発信の手段としての活用と、投票制度という民主主義の根幹に関わる制度設計とは、異なる基準で評価されている可能性がうかがえる。ネット選挙運動を積極的に行う議員であっても、インターネット投票については、安全性や公正性、制度的信頼性といった観点から慎重な判断を行っていると考えられる。

このことから、政治分野におけるデジタル化を議論する際には、技術の導入そのものに注目するだけでなく、それが政治制度や民主主義の運営にどのような影響を与えるのかを区別して検討する必要があると言える。本研究は、デジタル技術の政治利用を多面的に捉える視点の重要性を明らかにするとともに、今後の選挙制度改革をめぐる議論において検討すべき論点を提示している。

もっとも、本研究にはいくつかの限界が存在する。第一に、分析に用いたサンプル数が限定的であり、結果の一般化には慎重である必要がある。第二に、本研究は横断的データに基づく分析であるため、因果関係の厳密な検証には至っていない。今後は、時系列データの活用や、他の地方議会との比較分析を通じて、政治活動におけるデジタル技術の活用と制度改革への態度との関係をより詳細に検討することが求められる。

参考文献一覧

- 木寺元 (2018). 地方選挙制度改革と政治工学. 『自治総研』, 44(473), 2-17.
- 砂原庸介 (2012). マルチレベル選挙の中の都道府県議会議員. 『レヴァイアサン』, 51, 118-142.
- 山本竜大 (2004). インターネット時代における東京都議会の広報と都議の情報意識. 『情報メディア研究』, 3(1), 27-40.